

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行

コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 紺野 邦武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画本部長

(氏名) 菅野 則夫

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-525-2525

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,266	△5.3	△868	—	△877	—
21年3月期第1四半期	4,508	—	209	—	236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△3.81	—
21年3月期第1四半期	1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	621,914	23,374	3.7	100.94
21年3月期	611,017	21,437	3.4	92.52

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 23,201百万円 21年3月期 21,267百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	9,000	△0.6	100	—	300	—	1.31
連結累計期間	18,000	2.2	800	—	1,100	—	4.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	230,000,000株	21年3月期	230,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	153,347株	21年3月期	150,287株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	229,848,068株	21年3月期第1四半期	229,882,515株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 金融経済環境

当第1四半期における金融経済環境をみると、米国サブプライムローンを端緒とした金融市場収縮の動きは、各国中央銀行の協調による潤沢かつ継続的な資金供給によって正常化しています。国内の金融市場も平成21年4月以降は同様に正常化の動きが広がっております。

一方、実体経済に関しては足元で回復傾向が視えるものの、昨年来の落込みが類例のない大きさであったことから、在庫調整の一巡や経済対策による一時的な効果にすぎないとの見方が多く、企業の収益環境は依然として厳しく、今後の経済見通しは不透明感が強い状況になっております。

当行企業グループの主たる営業基盤としております福島県の経済も、世界的な景気低迷の影響を受けて、企業の収益環境は厳しく、雇用情勢の低迷により個人消費も冷え込んでおります。落ち込みのテンポは緩やかになってきておりますが、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況にあつて、当行は中期経営計画である「地力強化計画」に取り組み、①現場力の強化、②人材の育成、③業務の高度化の3つを柱として、顧客サービスの向上と地域密着型営業の推進に努めております。

(2) 預貸金等の状況

当第1四半期連結会計期間中の総預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金の増加を主因に101億円増加し、残高は5,822億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き増加したものの、事業性貸出は減少となり、当第1四半期連結会計期間中63億円減少し、残高は4,404億円となりました。事業性資金に関しては、設備投資意欲は低く、引き続き手元資金で借入金を圧縮する動きも見られ、資金需要は今年の1～3月に比べ総じて弱まっている状況にあります。

有価証券は、減損処理を行ったことを主因に、当第1四半期連結会計期間中9億円減少し、952億円となりました。

投資信託等の預かり資産は、投資信託の増加を主因に、当第1四半期連結会計期間中36億円増加し、692億円となりました。

(3) 損益の状況

当第1四半期連結累計期間の損益状況は、経常収益につきましては、運用利回りの低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金ともに減少したことから、前第1四半期連結累計期間比2億円減少し、42億円となりました。一方、経常費用は、有価証券の減損処理を主因に前第1四半期連結累計期間比8億円増加し、51億円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は8億円の損失となり、前第1四半期連結累計期間比10億円減少しました。

有価証券の減損処理13億円や不良債権処理費用4億円は、業績予想で見込んでいた臨時費用の想定内であり、現在の相場水準を前提にすれば、減損処理はほぼ終了した状況にあります。

(4) 平成22年3月期第1四半期 有価証券評価損に関するお知らせ

「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、平成22年3月期第1四半期において減損処理による有価証券評価損を計上する必要が生じたのでお知らせします。

なお、内容は以下のとおりです。

平成22年3月期第1四半期における有価証券評価損

	単 体	連 結
(A) 平成22年3月期第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の有価証券評価損の総額	1,368百万円	1,368百万円

※ 四半期における有価証券の評価方法は、株式については洗替え方式、その他については切放し方式を採用しております。

※ 当行の決算期末は3月31日です。

○ 純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	単 体	連 結
(B) 平成21年3月期末の純資産の額	21,426百万円	21,437百万円
(A/B×100)	6.3%	6.3%
(C) 最近5事業年度の経常利益額の平均	747百万円	891百万円
(A/C×100)	183.1%	153.5%
(D) 最近5事業年度の当期純利益額の平均	969百万円	939百万円
(A/D×100)	141.1%	145.6%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結自己資本比率は、平成21年3月末比0.20ポイント低下し、9.39%となりました。これは、四半期の純損失によって自己資本が減少したことによるものです。なお、四半期連結会計期間末の自己資本比率につきましては、住宅ローンのリスクアセットを一部簡易的な方法により算出しております。

当第1四半期会計期間末の不良債権残高(金融再生法基準、単体ベース)につきましては、平成21年3月末比3億円減少し202億円となりました。不良債権比率につきましては、平成21年3月末比ほぼ横這いの4.53%となりました。なお、不良債権額につきましては、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分を直接償却相当額として、当該金額を控除して計算しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間では損失となりましたが、主要因であります有価証券の減損処理がほぼ終了した状況にあることから、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から

大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,783	33,120
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
商品有価証券	124	136
金銭の信託	1,744	1,738
有価証券	95,219	96,131
貸出金	440,498	446,865
外国為替	167	40
リース債権及びリース投資資産	3,580	3,873
その他資産	10,542	10,556
有形固定資産	13,738	13,548
無形固定資産	612	645
繰延税金資産	6,062	6,063
支払承諾見返	1,043	1,134
貸倒引当金	△8,203	△7,836
資産の部合計	621,914	611,017
負債の部		
預金	574,263	572,093
譲渡性預金	8,000	—
借入金	1,002	1,053
外国為替	0	—
社債	4,000	4,000
その他負債	5,517	6,537
退職給付引当金	2,169	2,201
役員退職慰労引当金	168	158
睡眠預金払戻損失引当金	44	44
利息返還損失引当金	2	2
繰延税金負債	2	—
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	1,225	1,256
支払承諾	1,043	1,134
負債の部合計	598,540	589,580
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	△488	388
自己株式	△13	△13
株主資本合計	23,313	24,191
その他有価証券評価差額金	△729	△3,540
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	△112	△2,923
少数株主持分	173	169
純資産の部合計	23,374	21,437
負債及び純資産の部合計	621,914	611,017

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	4,508	4,266
資金運用収益	3,256	2,967
(うち貸出金利息)	2,785	2,632
(うち有価証券利息配当金)	429	325
役務取引等収益	522	438
その他業務収益	4	37
その他経常収益	725	823
経常費用	4,298	5,135
資金調達費用	599	474
(うち預金利息)	555	434
役務取引等費用	245	243
その他業務費用	13	121
営業経費	2,144	2,011
その他経常費用	1,296	2,283
経常利益又は経常損失(△)	209	△868
特別利益	34	30
償却債権取立益	34	30
特別損失	13	2
固定資産処分損	0	2
減損損失	13	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	230	△840
法人税等	12	37
少数株主損失(△)	△17	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	236	△877

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

〔説明資料〕

平成22年3月期第1四半期決算の概要

当行の平成22年3月期 第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の決算についてお知らせいたします。

1. 損益【単体】

- 当第1四半期の経常収益は3,510百万円と前年同期比9.0%の減少となりました。これは金利の低下等から、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことによるものです。
- 経常利益は977百万円の損失、四半期純利益は954百万円の損失となりました。これは、有価証券について1,368百万円の減損処理を行ったことによるものです。
- 平成22年3月期の9月中間期業績予想及び通期業績予想に変更はありません。

	平成22年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	平成21年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	(単位:百万円)	
				平成21年9月 中間期業績予想 (6ヵ月)	(参考) 平成21年3月期 実績 (12ヵ月)
経常収益	3,510	3,861	△351	7,700	14,985
業務粗利益	2,624	2,948	△324		8,979
資金利益	2,498	2,662	△164		10,223
役務取引等利益	211	294	△83		916
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△84 (△87)	△9 (△13)	△75 (△74)		△2,160 (△2,174)
経費(除く臨時処理分)	1,939	2,062	△123		7,430
人件費	870	965	△95		3,545
物件費	880	916	△36		3,397
税金	188	181	7		487
業務純益(一般貸倒繰入前)	684	885	△201		1,549
コア業務純益	771	898	△127		3,724
一般貸倒引当金繰入額 ①	△103	314	△417		—
業務純益	787	571	216		1,549
臨時損益	△1,765	△353	△1,412		△5,483
うち不良債権処理額 ②	498	313	185		2,974
うち株式等関係損益	△1,245	10	△1,255		△2,447
(貸倒償却引当費用) ①+②	(395)	(627)	(△232)		(2,974)
経常利益(△は経常損失)	△977	217	△1,194	100	△3,934
特別損益	28	18	10		670
税引前四半期(当期)純利益 (△は純損失)	△949	236	△1,185		△3,264
法人税等	5	5	△0		21
四半期(当期)純利益 (△は純損失)	△954	230	△1,184	300	△3,286

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金等の状況

平成21年6月末の預金残高(譲渡性預金を含む)は3月末比100億円増加し、5,830億円(前年同期比0.8%減)となりました。

6月末の預かり資産残高は3月末比36億円増加し、692億円(前年同期比9.7%減)となりました。

① 預金 (譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
総預金(末残)	5,830	100	△50
うち個人預金	4,639	17	△26

(参考)

(単位:億円)

平成21年3月末	平成20年6月末
5,729	5,881
4,621	4,665

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
預り資産	692	36	△74
投資信託	348	34	△86
個人年金保険	267	1	5
公共債(国債等)	76	△0	5

(参考)

(単位:億円)

平成21年3月末	平成20年6月末
656	767
313	435
265	262
76	70

(2) 貸出金の状況

平成21年6月末の貸出残高は、住宅ローンが増加したものの、事業性貸出が減少したことから3月末比65億円減少し、4,434億円(前年同期比1.9%増)となりました。

(単位:億円)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
貸出金(末残)	4,434	△65	86
うち消費者ローン	1,343	3	67
住宅ローン	1,232	5	76
その他ローン	110	△1	△8

(参考)

(単位:億円)

平成21年3月末	平成20年6月末
4,499	4,348
1,339	1,275
1,226	1,156
112	119

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成21年6月末		
	平成21年3月末比	平成20年6月末比	
中小企業等貸出残高	3,530	△80	3
中小企業等貸出金比率	79.6	△0.6	△1.5

(参考)

(単位:億円、%)

平成21年3月末	平成20年6月末
3,611	3,527
80.2	81.1

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

- 平成21年6月末の「その他有価証券」の含み損は3月末比28億円減少し、7億円となりました。
 ○ 現在の金融市況を前提にすれば、有価証券の減損処理は当第1四半期で一段落したとみております。

(単位：億円)

	平成21年6月末				平成21年3月末				平成20年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	824	△7	11	18	833	△35	4	40	948	△33	6	40
株式	59	1	5	3	56	△14	0	15	85	△10	4	15
債券	621	3	3	0	644	0	2	1	710	△12	0	13
その他	143	△12	2	15	133	△21	1	23	152	△10	1	11

- (注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 なお、株式の時価については、当四半期末前1ヵ月の平均時価に基づいて算出しております。
 2. 変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号)を考慮し、平成21年6月末において、合理的に算定された価額を時価としております。なお、合理的に算定された価額と市場価額との差額は、958百万円であります。
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(参考)

(単位：億円)

	平成21年6月末				平成21年3月末				平成20年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	105	△6	0	6	105	△7	0	7	115	△4	0	4

4. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成21年6月末			平成21年3月末			平成20年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1	0	0	1	△0	△0	2	0	0

なお、「株式関連取引」、「債券関連取引」、「商品関連取引」及び「クレジットデリバティブ取引」については、該当ありません。

5. 金融再生法開示基準による不良債権【単体】

平成21年6月末の不良債権残高は3月末比3億円減少し、202億円(前年同期比23%減)となりました。不良債権比率は3月末比0.01ポイント低下し、4.53%となりました。

債権の区分	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成21年6月末	平成21年3月末比	平成20年6月末比	平成21年3月末	平成20年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102	△3	3	105	99
危険債権	92	4	△38	88	131
要管理債権	6	△4	△25	11	32
小計 (A)	202	△3	△60	205	262
正常債権	4,257	△69	149	4,326	4,107
合計 (B)	4,459	△73	88	4,532	4,370
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	4.53%	△0.01%	△1.48%	4.54%	6.01%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

- 各計数の集計方法は、当行の定める自己査定基準に基づき、各四半期末時点で実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 : 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 : 「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額して表示しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

- 平成21年6月末の自己資本比率は、単体9.41%、連結9.39%となりました。なお、9月末の自己資本比率は単体・連結共に9.5%程度と見込んでおります。
- 有価証券の含み損(7億円)を考慮すると、実勢の自己資本比率は単体9.19%(平成21年3月末8.56%)、連結9.16%(同8.51%)に上昇しました。

	平成21年6月末	(参考)
		平成21年3月末(実績)
単体自己資本比率	9.41%	9.65%
単体 Tier I 比率	7.15%	7.40%
連結自己資本比率	9.39%	9.59%
連結 Tier I 比率	7.14%	7.35%

※ 将来の予測に関する事項は当行が発表日時点において入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

以上